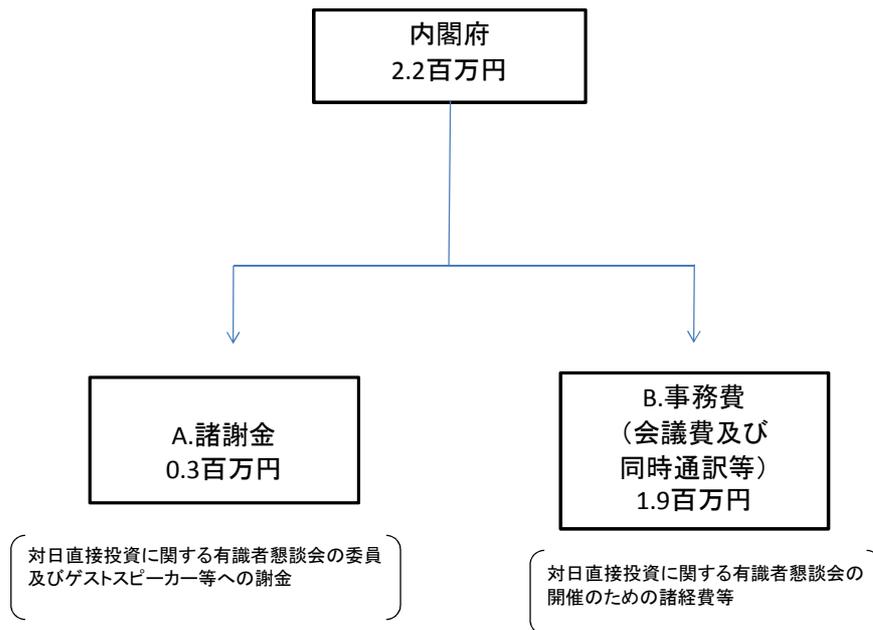


平成26年行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	対日直接投資の促進に必要な経費		担当部局庁	政策統括官(経済財政運営担当)		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度・終了(予定)なし		担当課室	対日直接投資推進室		室長 須藤 治	
会計区分	一般会計		政策・施策名	8 対日直接投資の推進(政策5-施策②)			
根拠法令(具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条第1項第3号及び第3項第2号		関係する計画、通知等	「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定) 「対日直接投資に関する有識者懇談会報告書」(平成26年4月21日公表)			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国内のあらゆる企業や人材がグローバル経済の利益を享受できる環境を整備するとともに、海外の優れた人材や技術を日本に呼び込み、雇用やイノベーションの創出を図るため、日本国内の徹底したグローバル化を進める。2020年における対日直接投資残高を35兆円へ倍増(2012年末時点17.8兆円)することを目指す。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	対日直接投資は、内外資源の融合によるイノベーションを通じて日本経済の成長力を強化することから、その促進のための施策を講じており、「日本再興戦略」において、KPIとして2020年までに対日直接投資残高を35兆円へ倍増することを目指すこととした。平成25年6月以降、「日本再興戦略」に掲げた取組を中心に、各府省庁で連携しながら施策を推進するとともに、関係級の「対日直接投資推進会議」の立ち上げをはじめとした対日直接投資の推進体制の強化を行ったところであり、引き続き対日直接投資残高の倍増目標の達成を目指す。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	当初予算	10	9	9	9	17	
	補正予算	-	▲ 0.0	-	-	-	
	前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
	翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
	予備費等	-	-	-	-	-	
	計	10	9	9	9	17	
	執行額	1	6	2	-	-	
執行率(%)	15%	75%	26%	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)
	成果実績		兆円	17.5	17.8	18.0(推計値)	-
	目標値		兆円	-	-	-	35.0(2020年末時点)
	達成度		%	-	-	1%	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)
	成果実績		アクセス	-	-	3,654	-
	目標値		-	-	-	-	対前年比増
	達成度		%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	活動実績		回	1	1	3	3(5/22時点)
	当初見込み		回	1	1	1	6
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	会議の開催にかかる経費(庁費、謝金等)÷会議の回数		円	187,028	477,926	414,085	-
	計算式		円/回	374055/2	477926/1	1,245,255/3	-
平成26年度・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0.2	0.8	2020年における対日直接投資残高を35兆円へ倍増(2012年末17.8兆円)するため、2014年4月4日の経済財政諮問会議では、総理より、対日直接投資推進の司令塔機能として「対日直接投資推進会議」を立ち上げ、対日投資案件の発掘・誘致活動を行うとともに、外国企業経営者や経済界へのトップセールスを精力的に行うよう指示があった。このため、対日直接投資の推進に向けた外国企業経営者等との意見交換を目的として、「対日直接投資推進会議」等を開催するために必要な謝金、海外在住の委員等の旅費、会議開催に必要な経費等を計上している。			
	職員旅費	3	3				
	委員等旅費	0.1	6				
	庁費	3	4				
	情報処理業務庁費	1	0.9				
	経済財政政策運営調査費	2	2				
計	9	17					

事業所管部局による点検・改善					
項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	日本再興戦略において「2020年における対内直接投資残高を35兆円へ倍増(2012年末時点17.8兆円)することを目指す。」ことが示された。また、安倍政権の成長戦略の柱として位置づけられている。目標達成のためには制度改革等を通じて投資環境の整備を行うことが必要であり、政府としての取組が重要である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本事業の支出は、政策について議論・検討するための庁費(会議費等)や、政策を推進するために必要な調査費及び情報処理業務庁費(広報の推進のためのホームページの充実)であり、効率的かつ効果的に活用している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	25年度の不用率が大きいのは、「日本再興戦略」等の策定に伴い、本事業の取組方針を見直すこととなり、年度前半における予算の執行が進まなかったため。ただし、年度後半、特に2月以降は関連会議を3回開催するなど、本事業への取組を活発に行った。26年度においても引き続き活発な取組を行う予定である。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	「対日直接投資に関する有識者懇談会」では、海外企業経営者の来日の機会を捉えて、一定期間内に効率的に意見を聴取した。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	また、同懇談会でまとめられた報告書を踏まえて、関係会議や関係省庁に取組を促しているところであり、成果物は十分に活用されている。	
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検・改善結果	点検結果	日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)において「国内のあらゆる企業や人材がグローバル経済の利益を享受できる環境を整備するとともに、海外の優れた人材や技術を日本に呼び込み、雇用やイノベーションの創出を図るため、日本国内の徹底したグローバル化を進める。2020年における対内直接投資残高を35兆円へ倍増(2012年末時点17.8兆円)することを目指す。」ことが示された。また、平成26年1月20日の経済財政諮問会議において、安倍総理から、甘利大臣及び関係大臣で連携して取組を進め、あわせて外国企業の意見を聴取して課題を整理し、諮問会議に報告するよう指示があったところであり、優先度の高い重要政策である。平成26年2月から平成26年4月までに「対日直接投資に関する有識者懇談会」を開催し、対日直接投資推進に向けた課題を効率的に整理した。今後も、閣僚級の「対日直接投資推進会議」の開催を通じて、関係府省庁等が連携して、目標の達成に向け、効果的な実施を図ることとしている。			
	改善の方向性	対日直接投資残高の倍増目標の達成に向け、甘利大臣をはじめとする関係閣僚等で構成される「対日直接投資推進会議」が開催される等、対日直接投資の推進のための新たな体制が整備されている。これに伴い、予算の内容の見直しを行い、適正な執行に努めていく。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に留意すべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	所見を踏まえ、事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に留意する。また、上位目標の達成のため、事業効果の把握に努めつつ、平成27年度概算要求においては、「経済財政運営と改革の基本方針2014」、「『日本再興戦略』改訂2014」(いずれも平成26年6月24日閣議決定)等に則り、対日直接投資推進体制の更なる強化に必要な経費を要求する。				
備考					
内閣府 INVEST JAPAN 日本語版; http://www.invest-japan.go.jp/index.html 英語版; http://www.invest-japan.go.jp/en_index.html 英語版首相官邸ホームページ内 INVEST JAPAN http://www.kantei.go.jp/foreign/investjapan/ (平成24年3月末開設)					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	0030	平成24年	0026	平成25年	0015

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A.個人A			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	関連会議委員への謝金	0.06			
計		0.06	計		0
B.レコフデータ			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
庁費 (雑役務費)	「M&Aデータベース」利用料	1			
計		1	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	対日直接投資に関する有識者懇談会委員への謝金	0.06	-	-
2	個人B	対日直接投資に関する有識者懇談会委員への謝金	0.05	-	-
3	個人C	対日直接投資に関する有識者懇談会委員への謝金	0.04	-	-
4	個人D	対日直接投資に関する有識者懇談会委員への謝金	0.04	-	-
5	個人E	対日直接投資に関する有識者懇談会委員への謝金	0.03	-	-
6	個人F	対日直接投資に関する有識者懇談会委員への謝金	0.03	-	-
7	個人G	対日直接投資に関する有識者懇談会委員への謝金	0.02	-	-
8	個人H	対日直接投資に関する有識者懇談会委員への謝金	0.01	-	-
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	レコフデータ	データベースの利用	1.0	-	-
2	サイマルインターナショナル	会議における同時通訳	0.8	-	-
3	扶桑速記印刷	会議における議事録作成	0.1	-	-
4	東京ココロラボトリング	会議の出席者のためのミネラルウォーター	0.00	-	-
5					
6					
7					
8					
9					
10					